



里山まつり in 平塚

2025.10.13(祝)

主催：NPO法人しろい環境塾

白井/平塚の木立ちの中に
和太鼓&笛・フラメンコな
どの響きが心地よく、温か
い交流と笑い声に満たされた
「実りの秋・芸術の秋」を
感じる一日でした。

竹炭・わら細工等のほか、落花生ご飯・
きのこご飯、白井の美味しい梨や新
米、落花生の収穫体験も…



アツアツの豚汁



ばらっぱ饅頭
栗・栗の渋川煮



令和6年度決算を認定

Point 1

アクセス道路工事契約を可決

Point 2

桜台小中学校の改修工事の
契約変更を可決

Point 3

各常任委員会で補正予算を可決

決算特別委員会を設置

令和6年度決算を審査するため、9月17日に設置し9月定例会の中で
3日間かけて審査を行いました。

審査の経過と結果については、3、4ページに掲載しています。

委員長 岩田 典之
副委員長 広沢 修司
委員 柴田 圭子 古澤 由紀子 平田 新子
荒井 靖行 武藤 美砂子 根本 敦子

人事紹介

教育委員会教育長に
井上功氏を任命（再任）する
ことに同意しました。

9月定例会

第3回定例会は、9月4日から10月15日まで、43
日間の会期で開きました。
今定例会には、条例の改正や令和6年度決算の認
定・補正予算などの議案20件が提出され、原案全て
を可決しました。
また、1件の請願、3件の発議案が提出されました。
なお、審議結果一覧については、4ページに掲載して
います。



議会HP QRコード

〈議案第6号・第7号〉契約の締結について

Point 1 アクセス道路工事契約を可決

国道16号線と白井工業団地を結ぶアクセス道路の工事契約2件は賛成多数により可決しました。

6号議案
(国道16号線交差点側)

質疑意見など

Q 昨今の労務単価、材料の高騰を考慮し設計金額は実勢価格に基づいて

反対 曖昧な答弁があり市民に説明できません。

賛成 4億4165万円と高額であり慎重な判断が必要ですが、この工事は難易度が高く、この契約金額は認めざるを得ないと判断しました。工事完成により西白井に大量の大型車両の通過が予測されます。振動対策を求めます。

7号議案
(白井工業団地側)

質疑意見など

Q 軟弱地盤の対策は。ボーリング調査の結果を受け設計しており、地盤改良も含めて発注しています。また工事変更が必要な場合には適切な手続きにより対応します。

賛成 2億6180万円の契約は高額です。本工事では地盤を大量に入れ替えるため、致し方ないかと判断しました。本工事は市民の安全を優先させるアクセス道路の最後の仕上げです。工期厳守が大事です。今回の工事完成後、車両が交差点を高速で通過する懸念があります。新設による安全対策をお願いします。

A 今までの理由。白井に大量の大型車両の通過が予測されます。振動対策を求めます。

反対 予定価格を計算しているにもかかわらず、細かい数字を答弁しないので反対します。

〈議案第8号〉契約の変更について

Point 2 桜台小中学校の改修工事の契約変更を可決

桜台小学校校舎改修工事及び桜台中学校校舎一部改修工事に係る契約の変更について、賛成多数により可決しました。

質疑意見など

Q 国の特例措置に準じてとあり、その内容は。

Q 新労務単価は2月14日に告示、市の競争入札は4月23日公告。旧労務単価で計算した誤は、2月25日公告以前に設計が固まり、内部の手続きを経て入札公告。

賛成 者の処遇改善に万全を期す旨の要請です。新労務単価は2月14日に告示、市の競争入札は4月23日公告。旧労務単価で計算した誤は、2月25日公告以前に設計が固まり、内部の手続きを経て入札公告。

反対 入札時に新労務単価で計算できたとの疑問がぬぐえず、適正な補正か確認、検証しようがない点も、確認してほ

A 対象は令和7年3月1日以降に契約締結の内旧労務単価を使っている工事。作業員等の賃金水準確保、技能労働

反対 入札時に新労務単価で計算できたとの疑問がぬぐえず、適正な補正か確認、検証しようがない点も、確認してほ

賛成 今回の契約変更差額は約3.5%の増額。国交省の労務単価引上げに伴うもので全国の労務単価改定幅と比較しても適正と判断します。

〈議案第10号〉令和7年度白井市一般会計補正予算(第5号)について

Point 3 各常任委員会で補正予算を可決

各常任委員会で補正予算第5号を審議し、賛成全員または賛成多数で可決しました。

質疑意見など

〈総務教育常任委員会〉

Q 給食用の米の高騰に対し、備蓄米の投入は。入ってきいていません。昨年度の就労移行支援の新規申請数を元に月1人分で積算しました。保育所費の修繕料が不足した理由は。保育園のエアコン修繕

健康福祉常任委員会

Q 指定障害者福祉サービス費173万の根拠は。

賛成 医療や高い国保税から使うべきではないです。

賛成 等で、すでに200万円程度を使っています。災害医療対策経費の、医薬材料費の内容は。災害時の救護所で使う応急用薬剤などです。

企画経済常任委員会

Q 白井コミュニティセンターの測量設計費とは。隣の土地が空き駐車場を整備します。借地を

賛成 白井コミュニティセンターの測量費の根拠が土地を50年借りているからという話でしたが、市の全額負担は間違いだと思ひ、反対します。

反対 返還する前に復旧工事を行う際、隣の土地との境を測る費用です。

賛成 返還する前に復旧工事を行う際、隣の土地との境を測る費用です。

〈請願第3号〉アスベスト建材製造企業の基金拠出等「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書について

請願3 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の採択に関する請願を採択

健康福祉常任委員会で審査された請願は、賛成全員により採択しました。

質疑意見など

Q アスベスト被害者は市内に何人いますか。

賛成 最高裁の判決は両者に責任があるとし、判決に従い国は2分の1を拠出するので、建材メーカーにも拠出していただきたい(参考人)。

賛成 最高裁で責任あるとされた建材メーカー10社

賛成 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金が十分でない事、支給対象者や除斥期間の撤廃等が望ましいことから賛成します。

A 最高裁の判決は両者に責任があるとし、判決に従い国は2分の1を拠出するので、建材メーカーにも拠出していただきたい(参考人)。

賛成 最高裁で責任あるとされた建材メーカー10社

賛成 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金が十分でない事、支給対象者や除斥期間の撤廃等が望ましいことから賛成します。

賛成 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金が十分でない事、支給対象者や除斥期間の撤廃等が望ましいことから賛成します。

Q 国と企業両者に2分の1の拠出を求める提案

賛成 最高裁で責任あるとされた建材メーカー10社

賛成 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金が十分でない事、支給対象者や除斥期間の撤廃等が望ましいことから賛成します。

賛成 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金が十分でない事、支給対象者や除斥期間の撤廃等が望ましいことから賛成します。

〈発議案第3号〉「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書について

発議3 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書を提出

右記の請願第3号の採択を受け、意見書を発議案第3号として出し、賛成全員により可決し意見書を国に提出しました。

意見書概要

「建設業従事者のアスベスト被害に対して最高裁は1人親方等への責任を含む国の違法と大手ア

スベスト建材製造企業10社の賠償を認める判決を下した。同法は国による給付金の支給のみを定め、最高裁で賠償が確定したアスベスト建材製造企業

の拠出を定めていない。建設アスベスト給付金法の支給対象には、屋外で主に働いた建設アスベスト被害者や国の賠償責任機関直前で現場を離れた被害者等は含まれず死亡後20年間の除斥期間も撤廃し、建設アスベスト給付金法の改正を早期に行うよう強く要望する。」との内容です。

〈発議案第1号〉有機フッ素化合物(PFAS)に関する対策の推進を求める意見書について

発議1 PFAS対策の推進を求める意見書を可決

国に対し、PFASによる汚染状況や原因の究明、対策に対する支援のほか、健康や環境への影響に関する情報の提供などを求めるものです。賛成全員で可決しました。

発議案の概要

「現在、有機フッ素化合物による汚染が、全国各地の地下水や河川、水道水から確認されています。特に、地下水の指針値や水道水に含まれるP

PFASの暫定目標値50ng/ℓを超えるPFOS・PFOA等が検出された地域では、関係自治体や住民から影響を不安視する声があがっています。本年6月に、国に置いて、水道水に含まれ

るPFASの暫定目標値から、水質基準に格上げし、来年4月から水道事業者への検査と基準を守る義務が課されましたが、地下水等への水環境への対応は示されていません。PFASは、汚染原因

の特定が困難であり、自治体単位での対応策は限られていることから、国において早急な措置を講じるよう要望します。」との内容です。

発議2 「原爆被爆者に対する援護法」改正を求める意見書を否決

「原爆被爆者に対する援護法」改正を求める意見書は、賛成少数で否決しました。

発議案の概要

「80年前の原爆被害は戦争という国の行為によるもので、国が償うことは、政府が再び戦争を起こさない決意の証です。

2021年に核兵器禁止条約の発効、2024年に日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しましたが、日本政府は死没者や原爆被害への償いをいまだにしていま

せん。以下の法改正を求めます。①原爆被害への国の償いと核兵器廃絶の目的を明記。②死没者への謝罪。遺族への弔慰金支給。死没者名を碑に刻む。8月6日、9日を原爆死

没者追悼の日とし、政府として慰霊・追悼事業を実施。③全被爆者への償い。原爆被害と被害の放置への謝罪。被爆者手当支給。国の責任での療養・介護等。」との内容です。

令和6年度決算を認定

市民からの税金が的確に使われたかを、決算特別委員会で審議しました。議案第16号：白井市歳入歳出決算（一般会計および、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療に関する特別会計）を賛成多数で、議案第17号：水道事業会計、議案第18号：下水道事業会計を賛成全員で可決し認定しました。主な審査内容は以下の通りです。

総務教育

Q 令和6年度に人事課が設置されたことによる職員の状況や働き方は。

A 人事課ができた効果として、職員の働きやすさのため、名札の表記を氏名から苗字のみに変更しました。世間と同様に市でもカスハラへの認識を高めるため、ハラスメント対策を講じました。職員の健康づくりについては、包括連携協定を結んだ企業の協力を得て講演会を行いました。また、風通しのよい職場づくりのためにオフサイトミーティングを行い、柔軟な働き方という面では、職場と近い環境で在宅勤務ができるようにし、再度、担当課で説明会を行いました。

Q フォトプロジェクト事業について、事業の実施内容に対して、PR効果を数値で的確に示すことができる指標は。

A 重点戦略事業に位置づけ、目標値を定めています。令和6年度の目標値は、写真部メンバー38名、Instagram投稿件数を400件と設定し、実績は、写真部メンバーが52名、Instagram投稿件数が1200件で、目標値をクリアしています。

Q 白井市PRに要する経費について、令和6年度の実績と成果は。また、若者の定住促進事業等の効果的なPRとなりましたか。

A 例年実施の柏レイソル・NECグリーンロケッツのホームタウンデー、中山競馬場での白井特別競走、ほくそう春まつり、成田空港のイベント等に参加し、グッズ販売、市勢要覧、写真部作成のフォトマップ等を使いPRをしました。北総鉄道の中ぶり広告では1か月間、市と梨のPRを行いました。新たに、京成上野駅のデジタルサイネージを使ったPRと、新たに新浜レオンさんを含む4名のふるさと大使を任命し、かなりの成果が上がっていると思います。

Q 「地域防災力向上事業の会場設営委託料」の内訳と今後の課題は。

A 初の大規模な訓練として白井総合公園で実施した総合防災訓練に係る椅子や机、音響設備等の会場設営の委託料です。あいにく雨天で参加者のテントや椅子が足りず、急遽、市役所の東庁舎で休んでいただいた経緯もあり、改善を図っていきます。

Q 小学校教育環境向上事業でプール改修工事をした小学校名、使用期間が短いプールの工事を今後行うのか、市民プールの授業活用推進は。

A プール改修工事を実施したのは七次台小学校で、市民プールも活用してプール授業を実施しています。今後は、改修した小学校を拠点とするか検討はしていませんが、工事費はかかるので、検討します。

健康福祉

Q 地域福祉計画推進経費の新規事業について、令和6年度の実績は。

A 令和6年度から令和7年度までの2か年で地域福祉計画の策定を進めており、令和6年度は、庁内や外部の審議会での意見聴取、市民アンケート、福祉関連団体等のヒアリングを実施し、課題の整理や分析をしました。

Q 障害者通所助成金について、予算額より決算額が減った理由は。

A 令和6年度の助成金対象が81名で、5年度の69名より増えています。令和6年6月からの北総線の精神障がい者への割引制度導入に伴い、精神障害者保健福祉手帳所持の方が半額となったためと考えています。

Q 児童福祉費全体の令和6年度中の動きは。

A 母子保健機能と児童福祉機能を一体化して連携強化したこども家庭センターを設置し、子育て世帯の孤立化防止、虐待予防、相談支援を行い、担当課中心に教育委員会や児童相談所、地域団体と連携しています。

Q 児童健全育成事業における支援員の労働環境について、委託業者経由での確認だけでなく、職員が現場に足を運んで確認していますか。

A 令和6年度は、課長と担当者が2日程度、各学童に現場確認を行い、年4回の連携会議で対応。現場では、加配児等への対応が支援員の負担となっており、市の専門職が現場を見学し、助言を行いました。

Q 子どもの居場所づくり支援事業の決算額の減額理由と対象団体数は。

A 減額理由は、民間の補助金を得られ、市の補助金を利用しなかった団体が2団体あり、新規2団体の申請がなかったためです。

Q 保育コンシェルジュの役割と子育て支援拠点事業の実績は。

A 保育課に中堅保育士1名を配置して相談に乗り不安解消につながりました。清水口・南山保育園の子育て支援センターは、のべ利用数が9543件と多く、子育て中の方の不安解消に貢献していると考えます。

Q 在宅医療・介護連携推進の経費について、活動実績からみた課題は。

A 新たな課題はありませんが、在宅で療養可能な状況と支援の実施は大切で、引き続き、多職種連携・普及啓発等に取り組めます。

企画経済

Q 自転車ヘルメット購入補助金の目標・実績件数と評価、啓蒙活動は。

A 930人分を予算計上し、実績は520人分でした。6月に広報で、小中学生には学校を通じて知らせ、9・12月とLINE等でも周知し、ヘルメットが必要な市民への周知はできたと考えています。

Q 市民参加推進の経費について、令和6年度における本事業の成果と課題が、第2次行政経営指針の市民自治のまちづくりにつながりますか。

A 令和6年度は、市民参加推進会議で、計画や条例策定における市民参加が適切かの評価のほか、市民参加条例の見直し検討を始めました。市民自治は、他事業で計画等を作成しながら検討するべきと考えます。

Q 大山口中で行われた環境学習推進事業費の減額理由と取組み内容は。

A 減額理由は契約に係る執行残です。大山口中学校で脱炭素未来ワークショップを行い、脱炭素と地域課題についてグループワークで出た意見を市長、教育長に提言していただきました。

Q リチウムイオン電池による印西クリーンセンター火災への対応は。

A 令和6年度は一般ごみと分別して処分してほしいとホームページ等で周知し、国からの通知もあり令和7年度はさまざまな対策を講じています。

Q 地域計画意向調査支援業務委託料について、アンケート結果をどのように分析していますか。

A 地域計画策定に係る目標地図素案を作成するため、農地所有者の意向把握のためのアンケート調査を実施しました。それを基に、6年度は3地区において地域計画を策定し、今井地区などで座談会を行いました。

Q 企業誘致推進事業の横断的な取組みのボトルネック解消行程は。

A 法目上長殿地区で農振農用地などを都市的土地利用に転換すると、農地と梨団地が18ヘクタール失われるため、新たな農地を生み出すことを事業者公募の条件としています。市では農政課、農業委員会、道路課や上下水道課など関係課の職員を集めてプロジェクトチームを作るため、協議を繰り返し、縦割りにならないよう事業を進めています。

Q 駅周辺地域活性化事業について、令和6年度の成果、課題の検討は。

A 白井駅の基礎資料の作成委託を行い、市のマーケットサウンディング等の結果から、必要な都市機能の整理、事例研究や資料収集をして官民連携の検討に活用し、未来創造戦略室で2駅に必要な都市機能は別との視点でプロジェクトチームを立ち上げ、事業者と対話を重ねています。

《議案第16号》 討論

【反対】 部活動の地域展開の委託料662万円については、国の方針に従って、深く検討せずに踏み出した事業だと考えています。白井市は、部活動サポーターの方が熱心に部活指導に関わっており、独自の地域人材活用と連携ができていながらも関わらず、今回の地域展開で、逆にその方々との関わりを切り、市が協力しない事例が見られます。また今後の課題として、子ども達が他の学校に移動する際の安全面や保護者の送迎の負担、無償だった部活を有料にする問題など、令和6年度中に見通しを立てていません。自校式給食の廃止を十分な説明なく、4000人の反対を押し切って決めたにも関わらず、「自校式給食のあり方検討委員会」が求めた自校式の食育を生かすこと、残菜の軽減に関する報告や成果がなく、今も目標すら立てていないこと。市職員の残業の多さは、他部署から応援があったようだが、課税課全体の残業が他部署よりダントツに多かった。ごみ減量について、もっと工夫が必要だったと思います。

バスの利便性向上の対策や、北総線値下げについても、株主総会で発言するだけでは不十分だと思います。

賛成 令和6年度の予算方針は「未来につなぐ安全、安心な予算」。「安全、安心」では、総合公園での総合防災訓練・防災無線デジタル化・市内12カ所の防犯カメラ設置・災害医療会議での地域災害医療コーディネーター等の事業が災害や犯罪抑止に効果的。「未来へつなぐ」点では、戦略事業「未来創造戦略室」や人材確保や職員の働き方に関わる「人事課」の新設、また、窓口キャッシュレス決済サービス・公式LINEの拡充等でDX化が前進、市民サービス向上にも有効でした。千葉ニュータウン開設から約45年、市が次のフェーズに入っている中、全庁一丸となり、工夫も模索し予算執行に努めたと判断し、賛成します。

【賛成】 令和6年度の予算では、大規模災害に備え、一時避難所として富士公園を整備したこと。経済的事情で、学びたくても学べないこどもたちに対する学習支援事業の拡充、小中学校の学校給食費値上げ分の市の負担、子供食堂や学習支援の団体に補助制度を新設したこと。新規事業として、子ども家庭センターの開設で妊娠、出産、子育てを総合的にサポートし、切れ目のない相談対応や支援を行っていることや、障害をお持ちの方の相談支援窓口として基幹相談支援センターが設立されたことなどにより賛成します。

〈議案第17号 令和6年度白井市水道会計決算〉

Q その他雑収益の損害賠償金について内容は。

A 当市が使用している台帳の情報が東京ガスの情報漏えいの関係で影響があり、市の人件費等について賠償された金額となります。



〈議案第18号 令和6年度白井市下水道会計決算〉

Q 料金回収率について、水道と下水道の回収率について約30%違いがありますが、内容は。

A 水道の事業区域と下水道の事業区域が異なっておりますので、利用者が異なっており、それぞれの回収率の算出方法につきましても、水道は給水原価、下水は污水处理原価を用いるためです。

決算審査特別委員会より審査を踏まえ、市長へ対し、提言をしました。

議案等審議結果一覽表

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 —は採決に不参加

		議案等番号	件名	付託 委員会名	審議結果	各議員の賛否																		
						日本 共産党		NewWave しろい	市民の声			しろい 令和		会派公明党			希望の扉					議長		
						徳本	根本	平田	小田川	柴田	荒井	長谷川	古澤	石井	武藤	石原	岩田	田中	広沢	久保田	石田	伊藤		
第3回定例会	市長提出のもの	議案第1号	教育委員会教育長 井上 功氏の任命	—	同意	×	×	○	○	○	○	長○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第2号	教育委員会委員 松田 加奈子氏の任命	—	同意	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第3号	白井市税条例の一部改正	企画経済 常任委員会	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第4号	白井市議会議員及び白井市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	総務教育 常任委員会	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第5号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	企画経済 常任委員会	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第6号	契約の締結 【継】 アクセス道路改良工事（国道16号付近）の契約	企画経済 常任委員会	原案 可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第7号	契約の締結 【継】 アクセス道路改良工事（工業団地付近）の契約	企画経済 常任委員会	原案 可決	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第8号	契約の変更 桜台小中学校校舎改修	総務教育 常任委員会	原案 可決	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第9号	令和7年度白井市一般会計補正予算（第4号）	—	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第10号	令和7年度白井市一般会計補正予算（第5号）	各常任 委員会	原案 可決	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第11号	令和7年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第1号）	健康福祉 常任委員会	原案 可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第12号	令和7年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第1号）	健康福祉 常任委員会	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第13号	令和7年度白井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	健康福祉 常任委員会	原案 可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第14号	令和7年度白井市水道事業会計補正予算（第1号）	企画経済 常任委員会	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第15号	令和7年度白井市下水道事業会計補正予算（第2号）	企画経済 常任委員会	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第16号	令和6年度白井市歳入歳出決算の認定	決算審査 特別委員会	認定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第17号	令和6年度白井市水道事業会計決算の認定	決算審査 特別委員会	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第18号	令和6年度白井市下水道事業会計決算の認定	決算審査 特別委員会	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第19号	令和7年度白井市一般会計補正予算（第6号）	—	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第20号	監査委員の選任 岩田 典之氏の選任	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	—
	請願	請願第3号	アスベスト建材製造企業の基金拠出等「特定石棉被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書	健康福祉 常任委員会	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	議員提出のもの	発議案第1号	有機フッ素化合物（PFAS）に関する対策の推進を求める意見書	—	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		発議案第2号	現行の「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」改正を求める意見書	—	否決	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	
		発議案第3号	「特定石棉被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書	—	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

市政のここが知りたい



武藤 美砂子議員

地域・学校防災と避難所エアコン設置は



問 各地区の防災訓練状況を伺います。

答 市の主催で実施するもののほか、小学校区単位や自治会単位で実施されていることを確認しています。

問 避難所の暑さ対策は。

答 避難者に対し小まめな水分補給を促し、避難所内の風通しをよくし、スポットクーラー等を活用します。

問 児童生徒の防災への意識について伺います。

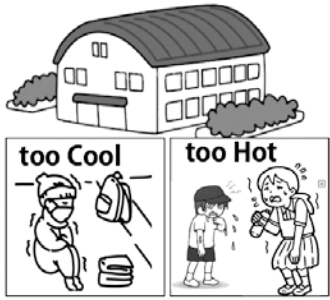
答 日常の教育の中で体系的に位置づけられ、地震や火災に対する避難訓練など、体験的な学習と反省を繰り返し、命を守る基本的知識と判断力を育てています。

問 体験学習とは。

答 火災を想定し、煙の中を安全に避難する煙体験、地震体験車を活用した地震体験、ICT機器を活用したAR浸水体験等を取り入れている学校もあります。

問 夏季期間中の児童生徒の体育授業や部活動の暑さ対策は。

答 熱中症指数計の数値から各活動の取組内容を判断します。体育の授業は、校庭の日影確保、体育館の換気等が難しく授業内容や実施時間の変更をすることが



あります。部活動の夏季の練習は、分割実施、2部制短時間化、頻繁な休憩を基本とし、体育館では、暑さを避けた活動時間に限りがあり、体育館使用ローテーションを組んでいます。

問 避難所となる小中学校体育館へのエアコン設置は。

答 子ども達の重要な学び場であり、スポーツや地域交流の場、災害時の避難場所等、さまざまな機能を持つ拠点です。昨今の気候変動を踏まえエアコン設置は急務の課題です。財政的にはエアコン整備には多くの予算を要するため、財政の見通しを付けた上で第6次総合計画に位置づけ、安全安心の確保、災害時の体制強化の観点から、できる限り早期に各小中学校の体育館の一斉整備を最重要事業とし実施を指示しました。



田中 和八議員

応援します 白井の若者を



問 表彰の対象となる児童・生徒の選定方法について伺います。

答 学校長が優れた成果を収めた児童・生徒を教育委員会へ申請し、その申請を受け、教育委員会が推薦し、市の選定委員会に諮り、市長が決定します。

北総運賃更なる値下げは

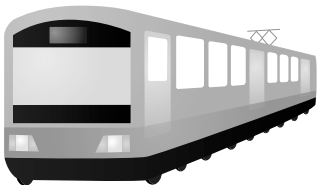
問 北総鉄道等現状と認識について伺います。

答 北総鉄道は令和4年10月に運賃の値下げを行いました。中でも、通学定期は64.7%の大幅値下げとなり、首都圏の大手私鉄と同程度の水準が実現されたものと捉えています。

問 子ども達の重要な学び場であり、スポーツや地域交流の場、災害時の避難場所等、さまざまな機能を持つ拠点です。昨今の気候変動を踏まえエアコン設置は急務の課題です。財政的にはエアコン整備には多くの予算を要するため、財政の見通しを付けた上で第6次総合計画に位置づけ、安全安心の確保、災害時の体制強化の観点から、できる限り早期に各小中学校の体育館の一斉整備を最重要事業とし実施を指示しました。

14人(32項目)の質問があり、その概要を掲載しました。詳細は会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

お知らせ
議員名下QRコードをスマートホンで読み取ると、各議員の一般質問の動画がご覧になれます。



問 運賃を下げるための市の考えについて伺います。

問 本来なら、憲法第26条の「義務教育は無償」の立場から、誰にも就学費用は支給されるべきです。しかし現在は、生活保護を受給する要保護世帯と、準要保護世帯を対象にした就学援助制度があります。就学援助制度の支援額は、物価高騰に追いついていない状況です。国が示している就学援助補助対象品目のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の義務教育に必要なものは支援すべきではないでしょうか。



根本 敦子議員

就学援助制度の拡充を求める



問 国が示している支給対象品目は現在14品目あり、市ではクラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代は支給対象外としています。クラブ活動費等が支給対象に含まれていない理由は、学習環境の平等性と継続性の観点から、就学に直接必要で、学習の継続に不可欠と認められる費用を設定しているためです。



住環境無視の桜台データセンター建設を許可した市の責任は

問 道路課が車両出入口になる歩道の切下げ幅について、設置基準の区分により6mと指導しました。その根拠は何ですか。

答 事業者が令和6年12月に開催した住民説明会資料で、市道側の出入口は従業員の通勤車両と不定期の配達車両のみと説明していたので、市は開発事業指導書の中で、基準に基づき6mと指導したものです。なお、

その後、事業者より大型配送トラックの利用について説明があり、基準に基づき切下げ幅を9mで開発事業の許可をしております。

問 最初に10トンだと思っていたのかどうかということとを聞きたいと思います。

答 通常の配達車両というのは6mで足りるだろうというところで、通常6mと考えていたということになります。



平田 新子議員

白井市でリチウム電池による火災を絶対に発生させないために



問 令和6年12月、印西クリンセンター中間処理施設で火災が発生。その後のごみ処理の状況は。

答 現在も一般家庭ごみの直接搬入を中止。次期施設稼働までの期間や費用等を比較し、修繕ではなく、茨城県内の事業者への外部処理委託を継続見込みです。

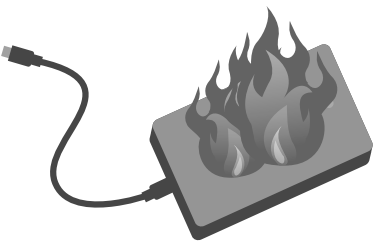
問 航空火災事故等の他、守谷市・川口市等のごみ処理施設火災では、復旧に膨大な時間と数十億円単位の莫大な費用が掛かっています。現在の市でのリチウム電池の取扱い・周知・注意喚起について伺います。

答 市役所や各センターでの拠点回収を10月から実施予定で、10月改定のごみ出しパンフレットに新たにリチウムイオン電池の項目を

追加、適正な廃棄方法の周知を図っていきます。

問 総務省は市区町村に対し全てのリチウム電池回収を求め通知を出しています。市内のごみ集積所や公共施設にステッカーやポスターを貼る等、リチウム電池の処分方法を徹底し、白井市民の常識・生活習慣としてしっかりと根づかせる注意喚起や周知を強く要望します。市の財政に甚大な影響を及ぼし建設する中間処理施設。白井市だけでなく印西市・栄町との共通認識が必須ですが、火災事故防止の市の考え・取組みは。

答 何に使用されているかや捨て方の周知は重要で、広報しるい・なるほど行政講座等で危険な場面や火災の注意喚起を行っています。



広島へ初の平和使節団派遣の意義は

問 第2次世界大戦終戦から80年、市長提案で派遣された使節団の意義は。

答 尊さを中学生に体感頂き、同世代・市民や後世に伝えと共、人間教育としても重要だと考えています。

ハートの移転など」についても質問しました。



徳本 光香議員

バスの利便性向上と 北総線運賃値下げを

市は、コミュニティバス・ナッシー号の日曜・祝日運行と利便性向上、北総線の高い普通運賃の値下げ等の実現を目指しますか。



バスの日曜・祝日運行は調査や検証が必要です。他は、期間や取組み方は様々ですが、市が実現を目指すものと捉えています。

生活と安全置き去りの データセンター建設の規制を

データセンター建設の規制を

市は7月の都市計画審議会で、富ヶ谷地区に高さ40mまでのデータセンター建設を可能にする地区計画を提案し、建築と都市計画の専門家2名は反対。市議5名含む他全員は賛成し、承認されました。傍聴した住民から怒りの声が聞かれました。住民の合意、審議方法等、審議会の問題点は、

都市計画は市民生活に大きく影響するため、公平中立に選ばれた各委員の見識により判断され、審議会に問題はないと考えます。

審議は不十分で合意も得られていないと思います。今後、市長は重要公務として途中退席せず全部出られる日程に会を開くべきでは。

内容、ものにより判断

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

「高額な公共工事の適正な実施」も質問しました。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。

富ヶ谷については事業者と協議中です。桜台では開発を許可し、適切に建築されると考えますが、必要に応じ指導します。



久保田 江美議員

駅前未来を 市がどう描くのか



駅前開発は市が主体的に方向性を示すべきでは。

民有地のため地権者が主体ですが、市は調整役にとどまらず、策定中の駅周

辺ビジョンで方向性を示し、事業をコントロールしたいと考えています。



駅周辺ビジョンは将来像の方向性を示し、民間の投資判断の基準となります。必須機能を明記し再整備の条件とすることで開発を誘導します。策定後は募集要項に必須機能の施設規模を条件として記載し、開発を誘導していきます。

駅前を市が主体的にリードするには土地取得も必要ではないですか。

駅周辺地域活性化事業は土地先行取得を想定していません。ただし売却時の懸念は理解しており、取得も選択肢の一つですが、財源や所有者意向など課題があります。まずは地権者と情報交換を進めます。

市長の見解は。

これから歳入増は見込まれるものの、文化センター改修や次期中間処理施設、上下水道改修など支出もあり、現時点で土地購入は難しいと考えています。

しかし両駅は白井の顔であり、特に白井駅は玄関口で空き店舗が増えており、次の時代にどう残すかが重要

です。白井駅は交流や定住の空間誘致が必要で、市有地は僅かですが地権者と情報交換し、市の考えを共有していきたいと考えています。西白井駅は『住みやすい街ランキン』シニア部門第2位で、この利点を伸ばしつつ閑散とした駅前ににぎわいをつくりたいと考えています。特に西白井駅は市有地が多く、給食センター跡地も含め市が主体となって整備を進めたいと考えています。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。

「地域の調和と在留外国人の現状把握に関する課題」についても質問しました。



岩田 典之議員

どうなる今後の表記



漢字の「白井」と平仮名の「しろい」の使い分けは、

通常は漢字を使用していますが、広報関係などは平仮名を使用しているものもあります。

市制施行から四半世紀経った今でも「しろい」「うすい」あるいは東北の白石市（しろいし）と間違えられることもあり、「しろい市」を検討しては。

検討していません。文化庁はローマ字を訓令式からヘボン式へ移行する方針を示しました。子音と母音の組合せが根底から変わることで、教育現場での混乱はありませんか。

デジタル機器の普及によりローマ字を使う機会が拡大し、情報へアクセスできることから、大きな混乱はないものと感じています。

検討していません。文化庁はローマ字を訓令式からヘボン式へ移行する方針を示しました。子音と母音の組合せが根底から変わることで、教育現場での混乱はありませんか。

デジタル機器の普及によりローマ字を使う機会が拡大し、情報へアクセスできることから、大きな混乱はないものと感じています。

観光担当部署を設置しては

県内に観光部署または観光協会がない自治体は。

白井市を含めて2自治体でしたが、本年7月にしろい観光交流協会が設立されたことから現在1自治体のみとなっています。

「しろい観光交流協会」とはどのような団体ですか。

地域経済の活性化及び市民生活の資質向上を目的として設立されました。

今後行政としてどのように関わるのですか。

協会と意見交換を行い、協力体制を検討します。

市の経済効果波及のため梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。

企業誘致の基本方針には集客施設や大規模園芸施設もあり、提案も含め企業誘致を進めていきます。

梨を売りにした道の駅を創る考えは。



石原 淑行議員

地域の足の確保に シェアサイクルを導入



シェアリングエコノミーにある「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

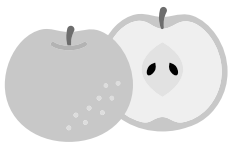
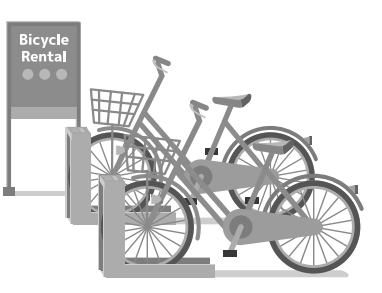
「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。

「地域の足の確保」として、移動のシェアの観点から市の考えは。



返却拠点の設置が進んでいます。

シェアサイクルの役割や利点は。

シェアサイクルの利用は、通勤・通学、日常の買物、観光やレジャー等さまざまですが、公共交通機関が不便な場所への移動や、歩くには遠いものの、バスやタクシーに乗るほどではないという距離の移動に便利に用いられ、公共交通機関を

補完する役割が大きいものと捉えています。

シェアサイクルの導入について市の考えは。

現在、今年度内の導入を目指して事業者と調整しています。設置場所については、ニーズが見込まれる駅周辺や市役所を中心に貸出返却拠点を設置し、徐々に広げていく方向で調整を進めています。

具体的にどのように考えていますか。

こどもの居場所づくり、支援を例に挙げると、市民団体や民間事業者等との連携のほか、行政においてはこども家庭センターや学校教育委員会との連携により単に居場所を提供するだけでなく、さまざまな連携により家庭やこどもへの総合的な支援へつなげていきたいと考えています。

何をやってウェルビーイングの実現としますか。

当事者の視点に立った指標を設定しており、どれだけ近づけたか評価します。

実際、グリーンスローモビリティ（グリスロ）に乗り使いましたが、デマンド交通等に関し、いつ協議会で審議されるのか伺います。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。

交通ネットワークの全体像は今年度中に審議し、決定していきます。



石田 里美議員

ウェルビーイングの目指す若い世代が 定住したいまに向け



しろいこどもプラン、第3期白井市子ども・子育て支援事業計画に示された目指すまちな姿「オールしろい」でつなぐこどもの幸せ（ウェルビーイング）への推進状況を伺います。

学校生活の充実として、平和教育事業による被爆地広島への中学生派遣や、若者支援として結婚新生活に係る経済的支援の申請受け付けを開始するなどがあります。

ライフステージ別の施策や事業を、連動させていくため、さまざまな角度からの庁内や市民との連携を、

高齢者をはじめとし誰かが気楽に移動できる手段を確保するとありますが、長年の課題として早急な取り組みをどう進めていきますか。

総合計画の策定に向けて実施した住民意識調査の結果等を参照し、今後手法を検討していきます。

高齢者をはじめとし誰かが気楽に移動できる手段を確保するとありますが、長年の課題として早急な取り組みをどう進めていきますか。

総合計画の策定に向けて実施した住民意識調査の結果等を参照し、今後手法を検討していきます。

高齢者をはじめとし誰かが気楽に移動できる手段を確保するとありますが、長年の課題として早急な取り組みをどう進めていきますか。

総合計画の策定に向けて実施した住民意識調査の結果等を参照し、今後手法を検討していきます。

高齢者をはじめとし誰かが気楽に移動できる手段を確保するとありますが、長年の課題として早急な取り組みをどう進めていきますか。

総合計画の策定に向けて実施した住民意識調査の結果等を参照し、今後手法を検討していきます。

高齢者をはじめとし誰かが気楽に移動できる手段を確保するとありますが、長年の課題として早急な取り組みをどう進めていきますか。

総合計画の策定に向けて実施した住民意識調査の結果等を参照し、今後手法を検討していきます。

高齢者をはじめとし誰かが気楽に移動できる手段を確保するとありますが、長年の課題として早急な取り組みをどう進めていきますか。

総合計画の策定に向けて実施した住民意識調査の結果等を参照し、今後手法を検討していきます。

千葉県北総地区市議会正副議長会議員研修会

令和7年10月24日（金） アートホテル成田

- 講師 牛山 久仁彦氏
明治大学 政治経済学部地域行政学科長
（政策学科設置準備委員長）・教授
- 演題 人口減少社会における自治体議会の役割
－議会の機能と政策形成能力の向上－



北総地区の八街市・銚子市・成田市・佐倉市・四街道市・印西市・富里市・匝瑳市・香取市・白井市の各市議会の議長以下201名の議員・事務局の参加により、今後の人口減少における自治体議会の役割について下記のような内容で研修を行いました。

- (1)地方分権と自治体議会をとりまく環境の変化、地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。日本の総人口は、2008年ごろをピークに人口減少の局面に突入、2060年の日本の人口は、1億人をきる見通し、単純に人口規模が縮小するということだけでなく老年人口（65歳以上）の増加、人口構造の変化が自治体にとっても大きな問題に。
- (2)二元的代表制と自治体議会の首長・議会という2つの住民代表機関の役割。現実的には、制度上でも、実体的にも強力な権限を持つ「強い首長」ですが、あいつぐ首長の不祥事により、議会のチェック機能が問われています。
- (3)自治体議会の現状と改革課題は、議員のなり手不足という大問題、議会消滅の危機、高知県大川村では、議員定数を平成15年に10人から8人、平成19年には、8人から6人にして、現在に至り調査研究を進めています。議会への住民参加と制度改革の構想、現行議会のあり方を維持できることを前提に、「集中専門型」と「多数参加型」という新しい2つの議会のあり方を条例で自由に選択可能としています。
なお、小規模市町村について、①現行議会②集中専門型③多数参画型の3つの選択肢を持つこととなります。
- (4)地方分権時代にふさわしい自治体議会改革の方向性
監視型議会というひとつの方向性、自治体行政の透明性確保と説明責任の向上を追求、立法機関としての議会の政策立案能力こそ、分権時代に必要では。
- (5)むすびに代えて、著しい人口減少、議員のなり手不足などに直面、※VUCA（ブーカ）の時代の影響、限られた資源・資産のなかで、どのような議会の姿を描くかということでした。
※VUCA（ブーカ）とは
変動性・不確実性・複雑性・曖昧性4つの単語の頭文字をとった造語です。



本年度の幹事市は白井市でした。
左から笠井市長、伊藤議長、広沢副議長

視察報告

企画経済常任委員会

令和7年10月16日～17日

① 葉っぱビジネス

上勝町は人口1305人、高齢化率53%の山村です。野山に自生している南天、フキの葉や花等、料理に添える物を採取していましたが、最近では、ハウス栽培で年間2億4千万円の売り上げにまでなっています。全員個人事業主で65%が高齢者です。最近では、和食だけでなく洋食やお菓子にも使われ、農家272戸中、約半分以上が栽培出荷しています。杉の木を糸にしてタオルや衣類も作るようになりました。軽くてきれいな仕事で、小遣い稼ぎ程度から年間2千万円売り上げている農家さんまでいるそうです。

② ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）宣言

住民一体でごみを45種類に分別し、焼却炉を持たない行政を行っています。焼却炉建設をせずに浮いたお金は、市民に還元される仕組みです。資源ごみを持ち込むと、市内で使えるクーポンや文房具と交換できます。最高83%リサイクルできた時期もありましたが、分解できない鉄やガラス等が増えてリサイクル率が73%に下がり、民間企業と協力して再利用を促進しています。メーカーで紙おむつの炭化を開発して県外の保育園で実験している技術を、上勝町でも福祉施設で取り入れる、学校給食トレーやペットボトルの水平リサイクルを行うなど、企業と協力してさまざまな取り組みをしており、これらの事業に賛同した移住者が増えています。田んぼで作った米でどぶろくを造る、畑で麦を栽培して地ビールを作る、バイオマスで温泉を沸かす等、循環型社会を実現しています。

③ トライアルサウンディング事業

阿南市は、3自治体が合併した、人口約6万7千人の市で、LEDの

【視察地・視察項目】

- 徳島県上勝町
- ① 葉っぱビジネス
 - ② ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）宣言でゴミを45分別
- 徳島県阿南市
- ③ トライアルサウンディング事業による公共施設マネジメント

会社や製紙会社、情報技術会社を誘致しています。合併により、学校やホール、図書館など、同じ公共施設の過剰化と老朽化に対し、施設の有効活用を目的に視察・見学ツアーを行い、推進チームで施設の活用を検討しました。施設の単純な縮減ではない工夫が必要だと、公共施設の可能性を考えるために対話型の市場調査を行い、64事業を試行しました。マルシェを含む231事業者が参加し、市の職員、事業者、市民みんなで考え、取り組みました。行政側としては採算性がなく、残業は増えてきましたが、市民の取組みが増え、公共施設をいろいろな人が使うことで、新たな価値が生まれました。

実験で終わりにせずステップアップし続けるために、収益の出る事業には公共施設の使用料金を課すこととし、「行政財産の目的外使用許可」として対応できるよう条例化を進めています。「夕暮れ市場」は、包括連携をした企業や市民、学生による公共施設の活用事業で、使用面積に応じ1回2～3万円程度の料金設定をし、毎週1回開催しています。「事業者と学生と行政」による、産学官連携の成功例だと思います。



②徳島県上勝町(ゼロ・ウェイストセンター)



③徳島県阿南市(阿南市役所)

議会本会議・委員会を発信しています。

本会議のライブ発信・録画発信（委員会はライブ発信のみ）を行っています。

録画中継は、本会議終了後おおむね5日後（土、日、祝日除く）から見るができます。ぜひご視聴ください。

●発信内容 定例会及び臨時会の本会議並びに委員会

●注意 この議会中継は白井市議会の公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の「ご利用について」を必ずご確認ください。

●アクセス方法

- ①白井市ホームページ「白井市議会」をクリック（この議会だより表紙のQRコードからもご視聴いただけます）
- ②右側の「インターネット議会中継」をクリック
- ③議会映像配信から「生中継」「録画放送」が表示されますので、視聴したいページを選択しご視聴ください。

編集後記

酷暑の長い夏が去り、里山まつり・白井ふるさとまつり・白井市民文化祭・まちボラひろば等々、市内の至る所に賑わいと笑顔が溢れる季節が訪れています。

国会では、自民党の高市早苗総裁が衆参両院の首相指名選挙で、憲政史上初の女性として第104代首相に選出されました。公明党の連立政権離脱から、各党の動きも慌しく、新内閣発足が通常より遅れたものの、地元選出の松本尚氏のデジタル大臣をはじめ新人10名、女性2名を含んだ閣僚の顔ぶれが発表されました。物価高騰や人材不足、戦々恐々としている国際情勢・国会議員そのものの変革など、山積する諸課題に、即、奔走頂きたいところです。

首相が変わっても、地方自治体に直ぐに大きな変化は出ないかもしれませんが、制度や法律の新設・改訂に対応すべく、国の動向は常に注視する必要があります。社会情勢の変化にフィットした国民本位・市民本位の政治こそが、今、何よりも求められていると思います。

いよいよ白井市では第6次総合計画の答申が出され、12月議会に上程されますが、これから先の10年間をしっかりと見据えて、市民お一人ひとりの安全安心な暮らし・教育・災害対応。そして、企業誘致・産業振興、財政基盤強化等、持続可能な白井市政のために私共もこの仕事に携わる市議会議員として、しっかりと勉強し、働いて参りたいと覚悟を新たに致しております。

（平田 新子）